

令和6年度 新宿区介護福祉士資格取得等費用助成事業

区内の介護保険サービス事業所に勤務する介護従事者の方を対象として、介護福祉士資格を取得する際に要した講座受講料と受験費用を助成する事業です。

試験の可否に関係なく
応募できます。

対象

- ◆ 介護福祉士資格取得等費用助成は、次の(1)～(5)すべてに該当する方が対象です。
 - (1) 勤務している事業所の所在地が新宿区内にあること。
 - (2) 今年度(第37回)介護福祉士国家試験受験者であること。
 - (3) 新宿区内での介護保険サービス事業所での勤務期間が、申請時に1年以上であること、又は令和7年3月末現在で1年以上の勤務が見込まれること。助成決定後も区内事業所で継続して働く意思があること。
※申請者の勤務先事業所管理者による証明が必要です。(申請書兼交付請求書に記入欄あり：裏面参照)
 - (4) 過去に本事業の費用助成を受けていないこと及び国や都道府県、事業所等による類似の助成を受けていないこと。
※本事業の助成と教育訓練給付金等は重複して受けることはできませんので、ご注意ください。
 - (5) 助成後に区が行う事後調査(アンケート)に回答すること。
- ◆ 補助要件を満たさなくなった場合には、助成金を返還して頂くことがあります。

助成対象人数

- ◆ 20人程度(先着順) ※予算額の上限に達した時点で、
受付を終了します。

講座等受講費用の
領収書は捨てずに
保管しておいて下さい。

助成対象の費用および助成額

- (1) 介護福祉士資格取得のための講座等受講費用(上限額120,000円)
※介護福祉士実務者研修は、令和6年4月1日～受験要件に示された期日に修了する研修が対象です。
※介護福祉士受験対策講座等は、令和6年4月1日～国家試験の筆記試験日前日に受講した講座が対象です。
※介護福祉士実務者研修を含まない場合の、講座等受講費用の助成上限額は50,000円です。
- (2) 今年度(第37回)介護福祉士国家試験受験手数料(18,380円)

申請方法等

- ◆ 申請の受付開始日は、令和7年1月27日(月)(※今年度(第37回)介護福祉士国家試験の筆記試験(第一次試験)日翌日)からです。
- ◆ 申請の締め切りは、令和7年3月31日(月)です。但し、予算額の上限に達し次第終了となります。
- ◆ 次の書類を区役所窓口へ提出してください。

- (1) **今年度(第37回)介護福祉士国家試験の受験票(原本)**
※申請の際は、必ず受験票の原本をお持ち下さい。提出していただく受験票の写しは、窓口で原本を確認したうえでコピーをとり、原本はその場で返却します。
- (2) **令和6年度新宿区介護福祉士資格取得等費用助成申請書 兼 交付請求書**
- (3) **講座等実施機関発行の領収書(原本)**
※申請者本人氏名と受講講座名等が明記された支払い証明書類が必要です。
払込受領証は受け付けられません。
※勤務先事業所等名義による支払い証明書類は受け付けられません。
- (4) **支払金口座振替依頼書**
- (5) **助成金の振込先として記入する預金通帳の写し(表紙及び表紙裏面のみ)** ※口座名義確認のために必要です。
- (6) **申請者の印鑑(申請書兼請求書に押印したものと同一のもの)** ※訂正印を頂戴する場合があります。
- (7) **実務者研修修了証明書又は実務者研修修了見込証明書の写し** ※実務者研修費用を申請する場合に必要です。

領収書がない場合は
実施機関にお問い合
わせください。

※上記の提出書類(2)と(4)は、下記窓口で配布しているほか、区の公式ホームページや「さがせる新宿」でもダウンロードできます。

※上記書類が全て揃わない場合は、受付できませんのでご注意ください。

必ず事前に下記問い合わせ先にご連絡の上、ご提出ください。

申請受付・問い合わせ先

新宿区福祉部介護保険課推進係(新宿区役所 本庁舎 2階) 電話 03-5273-4212

受付時間：午前8時30分～午後5時まで(土・日・祝日を除く)

区ホームページ：http://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/kaigo01_000003.html



令和6年度 介護福祉士資格取得等費用助成事業Q&A

提出書類の記入等、特にご質問の多い内容についてご案内します。



◆ 申請書兼交付請求書の記入方法

第1号様式(第6条関係) 令和 年 月 日

令和6年度新宿区介護福祉士資格取得等費用助成事業

新宿区長 宛て
令和6年度新宿区介護福祉士資格取得等費用助成事業の申請調査に応じることと同意します。

1 申請者記入欄

氏名	〒			電話番号
住所	昭和・平成	年	月	日
生年月日	有	無		
助成金給付後の区内事業所での就労意思の有無	有	無		
国・都道府県・事業所等による類似の助成の有無	有	無		
申請者本人の勤務先事業所の管理による証明欄となり。 ※押印欄は、管理者印を押印ください。 ※訂正する場合の訂正印は管理者印となります。勤務期間等に誤りがないがご確認ください。	申請者本人の勤務先事業所の提供サービス			
	電話番号			
	(1) ア. 助成額	¥	[15,000円]	
	(1) イ. 助成額	¥	[15,000円]	
	(2) 助成額	¥	[15,000円]	
交付請求する金額	¥			

2 事業所管理者記入欄

令和6年度新宿区介護福祉士資格取得等費用助成事業の上記申請者が、現在の事業所で勤務している期間は、【従事開始日：昭和・平成・令和 年 月 日～現在（勤務年数 年 月）】であることを証明します。
※勤続年数とは、満1月勤務していなくても1月と数えます。

事業所所在地 事業所名
記載日【令和 年 月 日】 事業所管理者氏名 印

◆ 介護福祉士の試験対策のために、講座の受講のほか参考書の購入や模試を受けました。参考書代や模試の費用も助成対象となる経費に含まれますか。
→あくまで介護技術講習などの「講座の受講費用」が対象なので、参考書など副教材として別途購入したものや模試の費用については対象になりません。

◆ 助成の申請を考えています。講座の受講費用の支払いを分割にしたので、現在支払の最中ですが申請できますか。
→分割払いの支払い中での申請はできません。支払いをすべて終わらせてから、全額の支払いを証明する領収書をお持ちになってご申請ください。

助成金額について、金額に誤りがあった場合は訂正ができません。助成金額を受付で確認をしてから記入することもできますので、ご不明の場合は空欄のままお持ち下さい。

◆ 支払金口座振替依頼書の記入方法

債権者番号

支払金口座振替依頼書 新規 変更

新宿区からの支払金を、下記の口座に振り込むことを依頼します。

令和 年 月 日

新宿区会計管理

電話番号 担当者

振込先金融機関	銀行	本店
	信用金庫	支店
	信用組合	店

金融機関コード

振込口座

入金種目 1. 普通 2. 当座 3. 貯蓄 該科目の番号を○で囲んでください。

口座番号

フリガナ (口座名義)

口座名義

※ 東京電子自治体共同運営協議会に業者登録している場合は口座情報のみの届出となります。

- 新規・変更の別を○で囲んでください。
- 振込口座は、依頼人名義の口座を記入してください。
- この届に押す印鑑は、契約書・請求書に押印する印鑑を使用してください。
- 社名・代表者・住所・印鑑等に変更があった場合は、必ず変更届を出してください。（総務部契約管理課契約係届出とは別です。）
- 「変更」の場合でも、すべて記入してください。
- 新規・変更とも、事務処理の都合上、十分余裕をもって提出してください。

◆ 申請者本人の住所・氏名・電話番号をご記入ください。※社名・代表者名・担当者欄は記入しないでください。

日付は提出日です。窓口で内容確認後に記入していただきますので、空欄でお持ち下さい。

◆ ゆうちょ銀行の口座を助成金の支払先に指定できますか。
→可能です。ゆうちょ銀行の場合は、通帳の見開き下段に記載されている振込用の店名・預金種目・口座番号をご記入ください。入金・出金時の記号・番号とは異なるのでご注意ください。

助成金の振込先として希望する申請者本人の銀行口座をご記入ください。